

平成 28 年度

佐々町

水道事業会計決算審査意見書
水道事業会計経営健全化審査意見書

佐々町監査委員

29 佐 監 第 19 号
平成 29 年 6 月 21 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕
佐々町監査委員 平田 康範

平成 28 年度佐々町水道事業会計決算審査意見書及び
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた平成 28 年度佐々町水道事業会計の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○平成 28 年度佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第 1 表 (年度別有収率比較表)	2
第 2 表 (年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表)	3
第 3 表 (年度別供給単価・給水原価比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績	4
第 4 表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第 5 表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第 6 表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
8. 財政状況	
(1) 資産	6
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第 7 表 (資本的収支)	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	7
第 8 表 (キャッシュ・フロー計算書)	8
9. 財政分析	9
第 9 表 (健全性比率表)	9
第 10 表 (安定度比率表)	10

○平成 28 年度佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の方法	11
第 11 表 (資金不足額)	11
第 12 表 (事業の規模)	11
2. 審査の結果	12

○むすび	13
------	----

○資料

・前年対比貸借対照表	資-1
・前年対比損益計算書	資-2

平成 28 年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成 28 年度佐々町水道事業会計決算

2. 審査の期日

平成 29 年 4 月 6 日（貯蔵品棚卸）

平成 29 年 6 月 1 日（決算審査）

3. 審査の場所

役場 3 階 監査委員室、佐々町浄水場

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から平成 29 年 5 月 19 日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (1) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され良好な経営状態といえる。しかし、給水収益の基本となる有収率については 84.7 % と昨年度と比べ前年度を 9.0 % 下回っている。今後、老朽化施設が増加することが見込まれるため、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効

率化を図られたい。

(3) 本年度における水道料金の未収金は 2,900 千円で、前年度比 149 千円 (4.9%) の減、また不納欠損金 86 千円であり、未収金と不納欠損をあわせて前年度比 5.6%の減となっている。水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう初期対応や時効中断措置等に努められたい。

(4) 貯蔵品は、緊急時にも迅速に対応できるように適切に管理されていたが、一部、材料等の保管状況について改善を求める。

6. 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は 13,751 人で、前年比 17 人 (0.1%) の減となっている。総人口に対する普及率については前年度と同じように 99.8%となっている。有収水量については 2,077 千 m³で、前年度比 4 千 m³の減となっているが、本年度の有収率は 84.7%で、前年度を 9.0 % 下回っている。また、類似団体平均 (83.9 %) を上回っているが、全国平均 (89.9 %) と県平均 (平成 27 年度 86.6 %) を下回った。原因としては、経年劣化による計器の不調や里山地区で発生した長期間の漏水による影響と考えられている。今後も老朽管の改善や漏水の早期発見、調査など有収率の向上対策の強化に努められたい。

最近 5 ヶ年間の有収率の推移は、下表のとおりである。

年度別有収率比較表

(第 1 表)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成27年度 経営規模類似団体平均
有収率(%)	84.7	93.7	95.2	95.2	93.2	83.9

(備考) 有収水量 2,076,596 m³ 配水量 2,452,906 m³

(注) 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

次に、最近 5 ヶ年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページのとおりである。

年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表

(第2表)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一戸当りの平均給水量 (m3)	347	350	335	329	327
すう勢比 (%)	106.1	107.0	102.4	100.6	100.0
一戸当りの平均水道料金 (円)	54,737	55,204	52,818	51,819	51,366
すう勢比 (%)	106.6	107.5	102.8	100.9	100.0

(備考) 給水戸数 5,990 戸 水道料金(給水収益) 327,875,161 円

- (注) ① 一戸当りの平均給水量 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$
 ② 一戸当りの平均水道料金 = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$
 ③ すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

なお、最近5ヶ年間の1㎡当たりの供給単価及び給水原価の推移は下表のとおりである。

年度別供給単価・給水原価比較表

(第3表)

(単位:円)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成27年度 経営規模類似団体平均
供給単価	157.89	157.93	157.76	157.64	157.32	151.35
給水原価	113.53	113.01	98.66	103.80	103.86	134.48
差引	44.36	44.92	59.10	53.84	53.46	16.87

(備考) 経常費用 242,165,887 円

営業費用+営業外費用

(注) ①供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

②給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付託事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

前年度より差引収益は1㎡当たり0.56円の減となっている。

(2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

平成28年度実施事業（税込）＊平成29年度繰越分除く

深井戸導水管新設工事（その1）	19,937千円
深井戸導水管新設工事（その2）	10,587千円
深井戸導水管新設工事（その3）	33,468千円
町道鴨川線配水管新設工事	5,519千円
都市計画街路柵方崎真申線配水管新設工事	2,445千円
国道204号線真申地区配水管更新工事	13,420千円
町道崎真申線配水管改良工事	7,141千円
町道野寄線配水管改良工事	3,602千円
真申地区舗装復旧工事	5,975千円
水道施設流量計設置工事	7,656千円
浄水場ポンプ、計装設備更新工事	13,360千円
迎木場ポンプ所制御盤更新工事	6,331千円
浄水場取水ゲート改良工事	1,944千円
浄水場天日乾燥床砂入替工事	6,826千円
浄水場1号ろ過池真空ポンプ取替工事	1,049千円
浄水場薬品室外修繕工事	4,661千円
町道神田線送水管移設工事	1,620千円
市瀬大日地区配水管改良工事	1,601千円

7. 経営成績（税抜）

総収益	336,923,565円
総費用	242,165,942円
純利益	94,757,623円

総収益が前年度比 3,789 千円（1.1%）の減で、特別利益の減が主な要因となっており、総費用は前年度比 1,294 千円（0.5%）の減で、委託料や固定資産除却費の減が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、94,757 千円で前年度比 2,495 千円（2.6%）の減となっている。なお、最近5ヶ年間の年度別経営成績の推移は、次ページの第4表のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

年 度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
区 分						
経常収益	金額(千円)	336,924	336,500	318,910	305,361	297,949
	すう勢比 %	113.1	112.9	107.0	102.5	100.0
経常費用	金額(千円)	242,166	241,033	194,165	198,766	195,322
	すう勢比 %	124.0	123.4	99.4	101.8	100.0
経常損益	金額(千円)	94,758	95,467	124,745	106,595	102,627
	すう勢比 %	92.3	93.0	121.6	103.9	100.0
特別損益	金額(千円)	△ 1	1,786	△ 27,301	△ 543	△ 115
	すう勢比 %	0.9	1553.0	-23740.0	-472.2	100.0
純 損 益	金額(千円)	94,757	97,253	97,444	106,052	102,511
	すう勢比 %	92.4	94.9	95.1	103.5	100.0

- (注) ①経常収益＝総収益－特別利益
 ②経常費用＝総費用－特別損失
 ③すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

また、事業の収益力を見るための比率は下表のとおりである。

収 益 力 比 率

(第5表)

年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
区 分					
総収支比率(%)	139.1	139.9	144.0	153.2	152.5
営業利益率(%)	29.6	30.5	41.9	39.2	39.4
純利益率(%)	28.1	28.5	30.6	34.7	34.4

$$\begin{aligned} \text{① 総収支比率} &= \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \\ \text{② 営業利益率} &= \frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100 \\ \text{③ 純利益率} &= \frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100 \end{aligned}$$

(1) 収益(税抜)

営業収益は 328,810 千円で、前年度比 744 千円 (0.2%) の減少となっており、この要因となったのは給水収益が 809 千円 (0.2%) 減少したことである。また、営業外収益は 8,113 千円で、前年度比 1,167 千円 (16.8%) の増加で、長期前受金戻入と雑収益の増加が主な要因である。

年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分		年 度				
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
水道料金	金 額 (千円)	327,875	328,684	310,464	301,845	295,866
	すう勢比 %	110.8	111.1	104.9	102.0	100.0
有収水量	水 量 (1m ³)	2,076,596	2,081,164	1,968,006	1,914,824	1,880,643
	すう勢比 %	110.4	110.7	104.6	101.8	100.0
1m ³ 当り平均 水道料金	金 額 (円)	157.89	157.93	157.76	157.64	157.32
	すう勢比 %	100.4	100.4	100.3	100.2	100.0

(注) ① 1m³当り平均水道料金(供給単価) = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有収水量}}$

② すう勢比率は、平成24年度を基準年度とした。

(2) 費用

営業費用は 231,417 千円で、前年度比 2,346 千円(1.0%)の増となっており、その内訳は、前年度比で原水及び浄水費が 18,760 千円(45.7%)、配水及び給水費が 658 千円(2.7%)、減価償却費が 7,596 千円(9.5%)の増、総係費が 20,093 千円(25.9%)、資産減耗費が 4,572 千円(73%)の減などである。

また、営業外費用は 10,749 千円で、前年度比 1,213 千円(10.1%)の減となっている。これは主に企業債の支払利息が減少したものである。

8. 財政状況

(1) 資産

資産の期末現在高は 2,949,775 千円で、前年度比 38,322 千円(1.3%)の増で、その内訳は、固定資産 71,241 千円(3.9%)の増、流動資産 32,919 千円(3.1%)の減となっている。

この要因は、固定資産では、機械及び装置 54,101 千円(27.8%)、構築物 3,624 千円(0.2%)、建設仮勘定 17,421 千円(皆増)の増、工具器具及び備品 1,347 千円(34.5%)、建物 2,343 千円(3.9%)、車両運搬具 214 千円(25.7%)の減となったことである。

流動資産では、前年度比で現金預金が 35,814 千円(3.3%)、未収金(営業未収金) 1,236 千円(29.9%)の減、貯蔵品 4,095 千円(333.2%)の増となっている。貸倒引当金については、△ 37 千円(27年度△ 74 千円)で計上額が昨年度と比べ減額となっている。

水道料金の未収金は前年度比で 149 千円減少しているが、水道使用

者の公平性を保つため、引き続き回収に努めていただきたい。

(2) 負債

負債の期末残高は 636,396 千円で、前年度比 56,435 千円 (8.1%) の減で、その内訳は、固定負債 41,553 千円 (8.1%)、流動負債 15,140 千円 (23%) の減となっている。

この要因は、固定負債では、企業債の 42,768 千円 (8.7%) の減、流動負債では、未払金 (営業未払金) 12,864 千円 (73.1%) の減が主なものである。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,313,379 千円で、前年度より 94,758 千円 (4.3%) 増加しており、内訳は資本金の 117,000 千円 (9.4%) の増、剰余金 22,242 千円 (2.3%) の減となっている。

資 本 的 収 支 (税 抜)

(第7表)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
収 入 (千円)	914	125	3,162	1,054	0
支 出 (千円)	200,183	236,160	218,892	98,744	126,802
差 (千円)	△ 199,269	△ 236,035	△ 215,730	△ 97,690	△ 126,802

資本的収入については、配水管移設工事に伴う移設補償費 914 千円で、資本的支出について 200,183 千円で、前年度比 35,977 千円 (15.2%) の減となっている。主に深井戸導水管新設工事、国道 204 号線真申地区配水管更新工事、浄水場ポンプ、計装設備更新工事によるものである。この収支において 199,269 千円の不足額が生じているが、建設改良積立金 103,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 74,269 千円、減債積立金 22,000 千円で補填している。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第 8 表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位 円)

	27年度	28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	97,252,715	94,757,623	△ 2,495,092
減価償却費	79,780,162	87,376,434	7,596,272
退職給付引当金の増減額(△減)	△ 1,996,000	1,215,000	3,211,000
貸倒引当金の増減額(△減)	△ 2,307,630	△ 36,530	2,271,100
賞与引当金の増減額(△減)	2,466,000	101,000	△ 2,365,000
長期前受金戻入額	△ 5,832,910	△ 6,419,385	△ 586,475
受取利息及び受取配当金	△ 820,202	△ 539,086	281,116
支払利息	11,704,579	10,488,323	△ 1,216,256
固定資産除却損	6,265,965	1,693,678	△ 4,572,287
未収金の増減額(△増)	836,650	1,236,420	399,770
未払金の増減額(△減)	12,042,923	△ 12,863,669	△ 24,906,592
たな卸資産の増減額(△増)	△ 86,883	△ 4,094,928	△ 4,008,045
その他流動負債の増減額(△減)	130,000	490,000	360,000
小計	199,435,369	173,404,880	△ 26,030,489
利息及び配当金の受取額	820,202	539,086	△ 281,116
利息の支払額	△ 11,704,579	△ 10,488,323	1,216,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,550,992	163,455,643	△ 25,095,349

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 187,079,668	△ 154,548,392	32,531,276
国庫補助金等による収入	125,000	913,896	788,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,954,668	△ 153,634,496	33,320,172

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,080,451	△ 45,635,081	3,445,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,080,451	△ 45,635,081	3,445,370

資金増加(減少)額	△ 47,484,127	△ 35,813,934	11,670,193
資金期首残高	1,119,218,181	1,071,734,054	△ 47,484,127
資金期末残高	1,071,734,054	1,035,920,120	△ 35,813,934

※直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして下表に示す「健全性比率表」がある。

健全性比率表

(第9表)

区分 \ 年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成27年度 経営規模類似団体平均
流動比率 (%)	2,059.8	1,636.1	2,055.3	5,929.8	3,563.3	527.8
当座比率 (%)	2,049.3	1,634.2	2,053.2	5,925.8	3,560.6	501.3
流動資産回転率 (回)	0.310	0.300	0.273	0.272	0.283	0.402

- ① 流動比率 $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上が健全
- ② 当座比率 $= \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を上回っている。これは流動負債（未払金）の減少によるものが主な原因である。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金、預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を上回っている。これは流動負債（未払金）の減少によるものが主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は営業収益（給水収益）は僅かに減少したが、投資事業の増加により、流動資産（現金預金）が流失したため前年度を若干上回っている。

資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの11表「安定度比率表」がある。

安定度比率表

(第10表)

年度 区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成27年度 <small>経営規模類似団体平均</small>
自己資本構成比率(%)	82.3	80.2	78.4	76.6	74.1	74.9
固定資産構成比率(%)	64.6	63.0	60.6	58.7	60.9	80.4
固定資産回転率(回)	0.176	0.185	0.185	0.183	0.178	0.097
固 定 比 率 (%)	78.5	78.6	77.2	76.6	82.1	107.3
固定資産対長期資本比率(%)	65.7	64.5	61.8	59.1	61.5	83.5

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 大きい程安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高い程設備の効率的使用
- ④ 固 定 比 率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大きいほど経営の安全性があるといわれており、年々改善している。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から1.6%の増と比率が高くなっている。固定資産回転率は、営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示すもので、高いほど設備が効率的に使用されているを示すことになるが、本年度は前年度とほぼ変わらない。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達に自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。いずれも100%を下回っており、事業の健全性が確保されているといえる。

平成28年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資金不足額

(第11表)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	備考
流動負債 (千円)		50,690	65,830	
特定の地方債の現在高 (千円)		0	0	※1
流動資産 (千円)		1,044,144	1,077,099	
解消可能資金不足額 (千円)		0	0	※2
資金の不足額 (千円)		△ 993,454	△ 1,011,269	

※1 特定の地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債

※2 解消可能資金不足額は、『事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額』となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 特定の地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
*貸倒引当金除く

事業の規模

(第12表)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準	備考
営業収益 (千円)		328,810	329,554	/	
受託工事収益 (千円)		0	3		
事業の規模 (千円)		328,810	329,551		
資金不足比率 (%)		△ 302.1	△ 306.9	20.0	※3

※3「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

②資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$

2. 審査の結果

(1) 総合意見

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。

(2) 個別意見

資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するもので、赤字額はなく、資金不足比率は△ 302.1 %であり、経営健全化基準の 20.0 %と比較しても、なお極めて良好な経営状況にあると認められる。

む す び

平成 28 年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 94,757 千円、前年度比 97.4 % で 2,495 千円 (2.6%) の減となっている。

営業収益は 328,810 千円、前年度比 744 千円 (0.2%) の減となっている。主な要因は、給水収益の減によるものである。これは年間の使用水量が昨年度と比べ一般家庭用は横ばいであったが、工場用 (小浦工業団地) が若干減少したものである。

営業費用は 231,417 千円で、前年度比 2,346 千円 (1.0%) の増となっており、その内訳は、前年度比で原水及び浄水費が 18,760 千円、配水及び給水費が 658 千円、減価償却費が 7,596 千円の増、総係費が 20,093 千円、資産減耗費が 4,572 千円の減となったため、また、営業外費用は 10,749 千円で、前年度比 1,213 千円 (10.1%) の減で、主に企業債の支払利息が減少したものである。

財政状況は、資産合計が 2,949,775 千円、前年度比 38,322 千円 (1.3%) 増加している。また、資本合計は 2,313,379 千円で、前年度より 94,757 千円 (4.3%) と増加している。流動比率や当座比率については、前年度を上回っており、類似団体平均と比較をしても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、自己資本構成比率も類似団体平均を上回り、年々改善しており、事業経営が安定しているといえる。

本年も減債積立金及び建設改良積立金を資本的収支不足額へ補填したものの、減債積立金 17,000 千円、建設改良積立金 67,000 千円、災害準備積立金 10,000 千円を合わせて 94,000 千円の積増しを行うなど、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されていることは評価できるが、水道施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の更新に費用が要すると考えられる。施設の現状を把握し、施設の改良、更新については、効率的、計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 84.7 % と前年度を下回っている。過去 5 年間の有収率は 90 % 台を維持していたことからみると、今後は重点的に老朽管の改善や漏水の早期発見、調査等に最善の努力を傾注され有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 2,900 千円と前年度比 149 千円 (4.9 %) と減少してはいるが、利用者に不公平とならないよう、初期対応と時効中断など、引き続き適切な債権管理に努められたい。

また、財政健全化法に基づく経営健全化基準による資金不足比率は、 Δ 302.1 %（健全化基準値は 20 %）と、マイナスであり、財政力は十分確保され、良好な経営状態であると認められる。

平成 28 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」においては、平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間の計画となっている。計画では平成 29 年度から本格的な施設整備事業が始まる予定となっており、事業の進捗に対する目標達成状況について常に把握を行い、PDCA サイクルを実施し、計画に定めてある「安全で美味しい水をいつまでも」という水道事業の理想像に近づくように努力されたい。

水道はライフラインであり、町民がいつでも安心して飲める水を供給し次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。そのためには、健全な事業経営の継続が必要で、今後も事業経営の効率化や大規模な自然災害への対応など体制の強化に努めていただきたい。

また、あわせて平成 29 年度水道週間のスローガンである「あたりまえそんなみずこそ たからもの」を規範として取り組んでいただきたい。

前年対比貸借対照表

(単 位 : 円)

		借 方						
科 目		平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	対前年比	対前年差引額	
資産の部	固定資産	土 地	77,042,595	2.6	77,042,595	2.6	100.0	0
		建 物	59,893,538	2.1	57,550,916	2.0	96.1	△ 2,342,622
		構 築 物	1,497,893,370	51.5	1,501,517,649	51.0	100.2	3,624,279
		機 械 及 び 装 置	194,855,415	6.7	248,956,025	8.4	127.8	54,100,610
		車 両 運 搬 具	835,310	0.0	620,923	0.0	74.3	△ 214,387
		工 具 及 び 備 品	3,906,759	0.1	2,559,320	0.1	65.5	△ 1,347,439
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	17,420,889	0.5	皆増	17,420,889
	計	1,834,426,987	63.0	1,905,668,317	64.6	103.9	71,241,330	
	流動資産	現 金 預 金	1,071,734,054	36.9	1,035,920,120	35.1	96.7	△ 35,813,934
		未 収 金	4,136,600	0.1	2,900,180	0.1	70.1	△ 1,236,420
		貸 倒 引 当 金	△ 74,370	0.0	△ 37,840	0.0	50.9	36,530
		貯 蔵 品	1,229,055	0.0	5,323,983	0.2	433.2	4,094,928
		計	1,077,025,339	37.0	1,044,106,443	35.4	96.9	△ 32,918,896
	合 計	2,911,452,326	100.0	2,949,774,760	100.0	101.3	38,322,434	

		貸 方							
科 目		平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	対前年比	対前年差引額		
負債の部	固定負債	企 業 債	491,422,883	16.9	448,655,098	15.2	91.3	△ 42,767,785	
		引 当 金	20,357,000	0.7	21,572,000	0.7	106.0	1,215,000	
		計	511,779,883	17.6	470,227,098	15.9	91.9	△ 41,552,785	
	流動負債	企 業 債	45,635,081	1.6	42,767,785	1.5	93.7	△ 2,867,296	
		未 払 金	17,598,621	0.6	4,734,952	0.2	26.9	△ 12,863,669	
		引 当 金	2,466,000	0.0	2,567,000	0.1	104.1	101,000	
		預 り 金	130,000	0.0	620,000	0.0	476.9	490,000	
		計	65,829,702	2.2	50,689,737	1.8	77.0	△ 15,139,965	
	繰延収益	長 期 前 受 金	319,737,359	11.0	325,470,925	11.0	101.8	5,733,566	
		収 益 化 累 計 額	△ 204,516,130	△ 7.0	△ 209,992,135	△ 7.1	102.7	△ 5,476,005	
	計	115,221,229	4.0	115,478,790	3.9	100.2	257,561		
	合 計	692,830,814	23.8	636,395,625	21.6	91.9	△ 56,435,189		
	資 本 部	資 本 金	自 己 資 本 金	1,244,422,661	42.7	1,361,422,661	46.2	109.4	117,000,000
			借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
計			1,244,422,661	42.7	1,361,422,661	46.2	109.4	117,000,000	
剰 余 金		資 本 剰 余 金	255,175,337	8.8	255,175,337	8.6	100.0	0	
		利 益 剰 余 金	719,023,514	24.7	696,781,137	23.6	96.9	△ 22,242,377	
		計	974,198,851	33.5	951,956,474	32.2	97.7	△ 22,242,377	
合 計		2,218,621,512	76.2	2,313,379,135	78.4	104.3	94,757,623		
負 債 資 本 合 計	2,911,452,326	100.0	2,949,774,760	100.0	101.3	38,322,434			

前年対比損益計算書

(単位：円)

科 目	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	対前年比	対前年差引額	
営業収益	給 水 収 益	328,684,020	99.7	327,875,161	99.7	99.8	△ 808,859
	受 託 工 事 収 益	3,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 3,000
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	867,030	0.3	935,229	0.3	107.9	68,199
	計	329,554,050	100.0	328,810,390	100.0	99.8	△ 743,660
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	41,027,870	12.4	59,788,062	18.2	145.7	18,760,192
	配 水 及 び 給 水 費	24,407,282	7.4	25,065,069	7.6	102.7	657,787
	受 託 工 事 費	2,278	0.0	0	0.0	皆減	△ 2,278
	総 係 費	77,587,057	23.5	57,493,792	17.5	74.1	△ 20,093,265
	減 価 償 却 費	79,780,162	24.2	87,376,434	26.6	109.5	7,596,272
	資 産 減 耗 費	6,265,965	1.9	1,693,678	0.5	27.0	△ 4,572,287
計	229,070,614	69.5	231,417,035	70.4	101.0	2,346,421	
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	820,202	0.2	539,086	0.2	65.7	△ 281,116
	他 会 計 負 担 金	260,000	0.1	600,000	0.2	230.8	340,000
	長 期 前 受 金 戻 入	5,832,910	1.8	6,419,385	1.9	110.1	586,475
	雑 収 益	32,892	0.0	554,704	0.2	1686.4	521,812
計	6,946,004	2.1	8,113,175	2.5	116.8	1,167,171	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,704,579	3.6	10,488,323	3.2	89.6	△ 1,216,256
	雑 支 出	257,765	0.1	260,529	0.1	101.1	2,764
計	11,962,344	3.6	10,748,852	3.3	89.9	△ 1,213,492	
経 常 利 益	95,467,096	29.0	94,757,678	28.8	99.3	△ 709,418	
特 別 利 益	4,213,000	1.3	0	0.0	皆減	△ 4,213,000	
特 別 損 失	2,427,381	0.7	55	0.0	0.0	△ 2,427,326	
当 年 度 純 利 益	97,252,715	29.5	94,757,623	28.8	97.4	△ 2,495,092	

※構成比は、営業収益計を基準とした。